

## 2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月2日

上 場 会 社 名 象印マホービン株式会社 上場取引所 身

 コード番号
 7965
 URL http://www.zojirushi.co.jp

 代表
 者(役職名)代表取締役 社長執行役員(氏名)市川 典男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368

四半期報告書提出予定日 2023年10月3日 配当支払開始予定日 –

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年11月期第3四半期の連結業績(2022年11月21日~2023年8月20日)

## (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	61, 938	0.0	4, 203	△8. 1	5, 425	△6.4	3, 711	△0.3
2022年11月期第3四半期	61, 923	6. 9	4, 575	△11.1	5, 799	9. 0	3, 724	7. 6

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 4,373百万円(△37.9%) 2022年11月期第3四半期 7,037百万円( 55.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円	銭
2023年11月期第3四半期	54. 86		-
2022年11月期第3四半期	55. 06		_

#### (2) 連結財政状態

(こ) 定間別級 (八心						
	総資産	純資産	自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
2023年11月期第3四半期	109, 695	83, 255	75. 2			
2022年11月期	111, 184	81, 278	72. 4			

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 82,477百万円

2022年11月期 80,460百万円

#### 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭			
2022年11月期	_	17. 00	_	17. 00	34. 00			
2023年11月期	_	17. 00	_					
2023年11月期(予想)				17. 00	34. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年11月21日~2023年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期紅	に帰属 徳利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84, 000	1.8	5, 000	7. 2	6, 100	4. 9	4, 250	16. 2	62. 82

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年11月期3Q	72, 600, 000株	2022年11月期	72, 600, 000株
2023年11月期3Q	4, 928, 881株	2022年11月期	4, 944, 751株
2023年11月期3Q	67, 663, 184株	2022年11月期3Q	67, 643, 238株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	• 2
(1) 経営成績に関する説明	• 2
(2) 財政状態に関する説明	. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	• 4
(1) 四半期連結貸借対照表	• 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	• 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 8
(継続企業の前提に関する注記)	. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 8
(会計方針の変更)	. 8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、世界的な物価高と金融引き締めにより、世界経済は緩やかに減速いたしました。新型コロナウイルス感染からの経済正常化や供給制約の緩和、インフレ率の鈍化により、景気回復への期待は高まっていますが、ウクライナ危機の長期化や米欧の金融引き締めの継続、中国景気の減速などが、経済への悪影響として懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは2022年11月21日より、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行「シフト」するため、新たな中期3ヵ年計画『SHIFT』をスタートし、具体的施策の実行に向けて取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、円安の影響で海外売上高の円換算額が増加したこともあり、前年実績から15百万円増加し61,938百万円(前年同期比は0.0%増)となりました。製品区分別では、調理家電製品は前年を下回りましたが、リビング製品や生活家電製品は順調に推移しました。国内売上高は37,221百万円(前年同期比は2.4%減)、海外売上高は24,717百万円(同4.0%増)となり、海外売上高構成比は39.9%となりました。海外では中国の売上は低調でしたが、東南アジア、韓国は好調に推移しました。

利益については、原材料価格の上昇や円安による輸入コストの増加に対する価格転嫁を進めましたが、販売費及び一般管理費が増加したこともあり、営業利益は4,203百万円(前年同期比は8.1%減)となりました。経常利益は5,425百万円(同6.4%減)となり、グループ内の各社の利益構成比が変動し税負担率が減少したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,711百万円(同0.3%減)となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

#### ①調理家電製品

調理家電製品の売上高は、44,163百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

国内では、炊飯ジャーは、マイコン及び圧力IH炊飯ジャーが苦戦したことにより、前年実績を下回りました。電気ポットは低調でしたが、電気ケトルは好調に推移しました。新規カテゴリ商品のオーブンレンジ「EVERINO(エブリノ)」は売上増加に寄与したものの、電気調理器具では、市場の縮小が続くホットプレートやオーブントースターなどの販売が低調で、前年実績を下回りました。

海外では、中国や東南アジアで電気ポットなどが低調でしたが、北米と東南アジアで炊飯ジャーは好調に推移し、 全体では前年実績を上回りました。

#### ②リビング製品

リビング製品の売上高は、13,587百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

国内では、ステンレスマグやステンレスポット、ステンレススープジャーが好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、北米の販売は低調でしたが、台湾や東南アジア、韓国でステンレス製品が好調に推移したことにより、 前年実績を上回りました。

### ③生活家電製品

生活家電製品の売上高は、2,580百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

国内では、加湿器の販売は好調でしたが、ふとん乾燥機や食器乾燥器などが低調で、前年実績を下回りました。 海外では、加湿器が韓国で好調に推移しました。

#### ④その他製品

その他製品の売上高は、1,608百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

#### • 地域別製品区分別売上高

(単位:百万円)

		日本	アジア内、中国		北中南米	その他	<u>≓</u>	合計
	調理家電	28, 435	8, 128	3, 036	7, 551	47	15, 727	44, 163
	リビング	5, 506	6, 512	3, 686	970	598	8, 080	13, 587
売上高	生活家電	2, 133	446	31	_	_	446	2, 580
	その他	1, 145	387	132	71	3	462	1, 608
		37, 221	15, 475	6, 886	8, 592	648	24, 717	61, 938
構成	比(%)	60. 1	25. 0	11. 1	13. 9	1. 0	39. 9	100.0

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が1,489百万円、負債が3,466百万円減少しました。また純資産は1,976百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.8ポイント増加し75.2%となりました。

総資産の減少1,489百万円は、流動資産の減少2,277百万円及び固定資産の増加788百万円によるものであります。

流動資産2,277百万円の減少は主に、現金及び預金1,411百万円、原材料及び貯蔵品1,005百万円が増加した一方、受取手形及び売掛金2,137百万円、電子記録債権206百万円、商品及び製品1,550百万円、その他流動資産737百万円が減少したことによるものであります。また、固定資産788百万円の増加は主に、リース資産459百万円が減少した一方、建設仮勘定258百万円、投資有価証券534百万円、退職給付に係る資産125百万円、その他投資315百万円が増加したことによるものであります。

負債3,466百万円の減少は、固定負債477百万円が増加した一方、流動負債3,943百万円が減少したことによるものであります。

流動負債3,943百万円の減少は主に、その他流動負債178百万円が増加した一方、支払手形及び買掛金1,844百万円、未払費用771百万円、未払法人税等753百万円、賞与引当金670百万円が減少したことによるものであります。また、固定負債477百万円の増加は主に、リース債務453百万円が減少した一方、繰延税金負債989百万円が増加したことによるものであります。

純資産1,976百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,711百万円、剰余金の配当の支払2,300百万円、その他有価証券評価差額金440百万円、為替換算調整勘定112百万円が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績の状況等をふまえ、2023年7月3日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想で前提としております為替レートは、1ドル=140円です。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	(2022年11月20日) ————————————————————————————————————	(2023年8月20日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	34, 119	35, 53
受取手形及び売掛金	14, 051	11, 91
電子記録債権	1, 567	1, 36
商品及び製品	25, 271	23, 72
仕掛品	409	32
原材料及び貯蔵品	6, 056	7, 06
その他	3, 517	2, 78
貸倒引当金	△37	$\triangle 1$
流動資産合計	84, 955	82, 67
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12, 996	13, 05
減価償却累計額	△10, 528	△10, 64
建物及び構築物(純額)	2, 467	2, 41
機械装置及び運搬具	3, 898	3, 90
減価償却累計額	$\triangle 3,425$	△3, 49
機械装置及び運搬具(純額)	472	40
工具、器具及び備品	10, 391	11, 06
減価償却累計額	△8, 663	△9, 23
工具、器具及び備品(純額)	1,728	1,82
土地	7, 444	7, 44
リース資産	2, 831	2, 77
減価償却累計額	△657	△1,06
リース資産(純額)	2, 173	1,71
建設仮勘定	122	38
有形固定資産合計	14, 409	14, 18
無形固定資産	11, 100	11,10
ソフトウエア	461	54
その他	167	16
無形固定資産合計	629	70
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 942	7, 47
繰延税金資産	602	56
退職給付に係る資産	3, 345	3, 47
と 版和 り に 床る 員 座 その 他	302	5, 47
貸倒引当金	$\triangle 2$	
長岡カヨ金 投資その他の資産合計		12, 12
	11, 189	
固定資産合計 資産合計	26, 229	27, 01

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10, 057	8, 213
リース債務	517	549
未払費用	5, 336	4, 565
未払法人税等	965	211
契約負債	207	120
返金負債	2, 046	2, 154
賞与引当金	1, 175	505
製品保証引当金	191	135
製品自主回収関連引当金	88	9
その他	2, 043	2, 222
流動負債合計	22, 630	18, 686
固定負債		
長期借入金	1,500	1, 500
リース債務	1, 689	1, 236
繰延税金負債	912	1, 901
退職給付に係る負債	2, 844	2, 826
その他	329	288
固定負債合計	7, 276	7, 753
負債合計	29, 906	26, 439
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 022	4, 022
資本剰余金	4, 272	4, 295
利益剰余金	67, 253	68, 664
自己株式	△956	△953
株主資本合計	74, 592	76, 029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 691	2, 131
為替換算調整勘定	4, 611	4, 723
退職給付に係る調整累計額		△407
その他の包括利益累計額合計	5, 868	6, 447
非支配株主持分	818	778
純資産合計	81, 278	83, 255
負債純資産合計	111, 184	109, 695

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年8月20日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年8月20日)
売上高	61, 923	61, 938
売上原価	42, 584	42, 277
売上総利益	19, 339	19, 661
販売費及び一般管理費	14, 763	15, 458
営業利益	4, 575	4, 203
営業外収益		
受取利息	64	107
受取配当金	131	122
仕入割引	29	28
持分法による投資利益	135	516
受取ロイヤリティー	22	38
受取賃貸料	84	86
為替差益	745	270
增值税還付金	_	90
その他	83	57
営業外収益合計	1, 296	1, 319
営業外費用		
支払利息	47	62
固定資産賃貸費用	17	18
その他	7	15
営業外費用合計	73	97
経常利益	5, 799	5, 425
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	_
固定資産除却損	7	25
製品自主回収関連引当金繰入額	-	14
特別損失合計	9	39
税金等調整前四半期純利益	5, 790	5, 386
法人税、住民税及び事業税	1, 552	716
法人税等調整額	524	824
法人税等合計	2, 076	1, 540
四半期純利益	3, 713	3, 845
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△10	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	3, 724	3, 711

## 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年8月20日)
四半期純利益	3, 713	3, 845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	440
為替換算調整勘定	2, 962	$\triangle 41$
退職給付に係る調整額	△7	27
持分法適用会社に対する持分相当額	286	101
その他の包括利益合計	3, 324	527
四半期包括利益	7,037	4, 373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6, 930	4, 291
非支配株主に係る四半期包括利益	106	81

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。